



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月11日

上場会社名 広島ガス株式会社
 コード番号 9535 URL <http://www.hiroshima-gas.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松藤 研介

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 総務部長 (氏名) 池上 博文

TEL 082- 252- 3000

定時株主総会開催予定日 平成30年6月26日 配当支払開始予定日

平成30年6月6日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	73,717	5.3	2,920	23.4	3,506	18.6	2,499	55.1
29年3月期	70,002	8.3	3,812	30.4	4,310	25.4	5,560	52.4

(注) 包括利益 30年3月期 3,316百万円 (48.0%) 29年3月期 6,376百万円 (185.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	36.80		5.3	3.4	4.0
29年3月期	82.02		13.0	4.2	5.4

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 119百万円 29年3月期 125百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	102,717	50,960	47.1	715.19
29年3月期	102,363	48,345	44.8	675.18

(参考) 自己資本 30年3月期 48,332百万円 29年3月期 45,825百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	11,516	7,468	2,630	8,806
29年3月期	7,263	8,125	1,668	7,407

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		3.50		4.50	8.00	543	9.8	1.3
30年3月期		4.00		4.00	8.00	543	21.7	1.2
31年3月期(予想)		4.00		4.00	8.00		22.5	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	79,000	7.2	3,100	6.1	3,600	2.7	2,400	4.0	35.51

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	67,998,590 株	29年3月期	67,998,590 株
期末自己株式数	30年3月期	419,205 株	29年3月期	127,452 株
期中平均株式数	30年3月期	67,913,818 株	29年3月期	67,793,261 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	55,439	5.6	736	42.6	2,404	16.4	2,089	1.0
29年3月期	52,505	12.1	1,284	54.5	2,874	39.0	2,110	44.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	30.77	
29年3月期	31.14	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
30年3月期	82,130		34,047		41.5	503.82		
29年3月期	81,175		32,421		39.9	477.69		

(参考) 自己資本 30年3月期 34,047百万円 29年3月期 32,421百万円

2. 平成31年 3月期の個別業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	61,000	10.0	2,700	12.3	2,000	4.3	29.59

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料P.6「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 企業集団の状況	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
5. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	20
6. その他	22
(1) 役員の変動(平成30年6月26日付予定)	22
(2) 執行役員の変動	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 経営成績の概況

当期の日本経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか、各種政策の効果もあり緩やかな回復基調で推移いたしました。米国の政策動向、中国をはじめとするアジア新興国の景気動向等、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

エネルギー業界においては、ガス・電力の小売全面自由化に伴い、ガス・電力市場への新規・相互参入の動きが強まることにより、エネルギー間競争が一層激化するなど、ガス事業を取り巻く環境は大きな変革期を迎えております。

このような情勢のもと、当社グループは、地域のエネルギー事業者として、株主の皆さま、お客さま、地域社会の皆さまから信頼され、選択され続ける企業グループを目指し、懸命な努力を重ねてまいりました。

当連結会計年度の売上高は、ガス販売量の増加や原料費調整による販売単価の上昇等により、前連結会計年度に比べ5.3%増加の73,717百万円となりました。利益については、営業利益は、売上高の増加を上回る原材料費の増加等により、前連結会計年度に比べ23.4%減少の2,920百万円、これに営業外損益を加えた経常利益は18.6%減少の3,506百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、特別利益の減少により、55.1%減少の2,499百万円となりました。

(単位：百万円)

	平成28年度	平成29年度	増 減	率(%)	広島ガス (単独)	連単倍率 (倍)
売上高	70,002	73,717	3,715	5.3	55,439	1.33
売上原価	41,182	45,295	4,112	10.0	34,856	—
供給販売費 及び一般管理費	25,007	25,501	493	2.0	19,845	—
営業利益	3,812	2,920	△891	△23.4	736	3.96
経常利益	4,310	3,506	△803	△18.6	2,404	1.46
親会社株主に帰属する 当期純利益	5,560	2,499	△3,061	△55.1	2,089	1.20

原油価格及び為替レート

	単位	平成28年度	平成29年度	増 減
原油価格 (JCC) (注)	\$/bbl	48	57	9
為替レート (TTM)	円/\$	108	111	3

(注) JCC(=Japan Crude Cocktail) 全日本に輸入される原油の月間の加重平均入着(CIF)価格

② セグメント別の概況

(i) ガス事業

ガス事業は、都市ガス事業がその大半を占めております。

当連結会計年度末におけるお客さま戸数は、積極的な営業活動を展開した結果、前連結会計年度末に比べ1,199戸増加の411,080戸となりました。

都市ガス販売量は、前連結会計年度に比べ5.0%増加の519百万m³となりました。

都市ガス販売量を用途別に見ますと、家庭用は、気温・水温が低めに推移したこと等により、前連結会計年度に比べ4.8%増加の104百万m³となりました。

業務用(商業用・公用及び医療用・工業用)は、大口用販売量の増加等により、前連結会計年度に比べ5.2%増加の356百万m³となりました。

また、卸供給等は、卸供給先の既存需要家へのガス販売量の増加等により、前連結会計年度に比べ3.6%増加の58百万m³となりました。

以上の結果、ガス事業の売上高は、ガス販売量の増加や原料費調整による販売単価の上昇等により、前連結会計年度に比べ6.3%増加の57,803百万円となりましたが、セグメント利益(営業利益)は、26.9%減少の2,182百万円となりました。

(注) 本書面ではガス販売量はすべて、1m³当たり45メガジュール換算量で表しております。

都市ガス事業の概況

		単位	平成28年度	平成29年度	増減	率(%)	
お客さま戸数		戸	409,881	411,080	1,199	0.3	
普及率		%	64.8	63.8	△1.0	—	
販 売 量	家庭用	百万m ³	99	104	4	4.8	
	業務用	商業用	〃	44	45	1	2.5
		公用及び医療用	〃	38	38	0	1.5
		工業用	〃	255	271	15	6.3
		〃	338	356	17	5.2	
	卸供給等	〃	56	58	2	3.6	
計		〃	494	519	24	5.0	
家庭用一戸当たり月平均販売量		m ³	23.2	24.1	0.9	4.1	
平均気温		℃	17.1	16.2	△0.9	—	
平均水温		℃	15.2	14.9	△0.3	—	

(ii) LPG事業

LPG事業は、LPGガス販売単価の上昇等により、売上高は前連結会計年度に比べ9.5%増加の14,709百万円となりましたが、セグメント利益(営業利益)は、48.1%減少の307百万円となりました。

(iii) その他

その他は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業、情報流通事業、高齢者サービス事業等を含んでおります。

売上高は、建設工事の減少等により、前連結会計年度に比べ38.0%減少の3,970百万円、セグメント利益(営業利益)は、51.9%減少の83百万円となりました。

セグメント別概況

(単位：百万円、上段：対前期比)

	ガ ス	L P G	その他	調整額	連 結
売 上 高	6.3%	9.5%	△38.0%		5.3%
	57,803	14,709	3,970	△2,766	73,717
セグメント利益	△26.9%	△48.1%	△51.9%		△23.4%
	2,182	307	83	346	2,920

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産)

当連結会計年度末における総資産は、ほぼ前連結会計年度末並みの102,717百万円となりました。

負債は、退職給付に係る負債の減少等により、前連結会計年度末に比べ2,260百万円減少の51,757百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ2,615百万円増加の50,960百万円となりました。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ2.3ポイント上昇し、47.1%となりました。

(単位：百万円)

	平成28年度	平成29年度	増 減
資産合計	102,363	102,717	354
負債合計	54,017	51,757	△2,260
純資産合計	48,345	50,960	2,615

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,398百万円増加の8,806百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動における資金収支は、前連結会計年度に比べ4,252百万円増加の11,516百万円となりました。これは、主にたな卸資産が減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動における資金収支は、前連結会計年度に比べ657百万円増加の△7,468百万円となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動における資金収支は、前連結会計年度に比べ961百万円減少の△2,630百万円となりました。これは、主に有利子負債が減少したことによるものです。

(単位：百万円)

	平成28年度	平成29年度	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,263	11,516	4,252
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,125	△7,468	657
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,668	△2,630	△961
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13	△19	△6
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,544	1,398	3,942
新規連結及び非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	277	—	△277
現金及び現金同等物の期末残高	7,407	8,806	1,398
有利子負債の期末残高	36,310	34,455	△1,854

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
自己資本比率	34.7%	37.4%	39.0%	44.8%	47.1%
時価ベースの自己資本比率	17.9%	27.3%	25.4%	24.1%	25.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.7年	3.9年	2.7年	5.0年	3.0年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	16.4倍	24.6倍	42.7倍	29.3倍	51.1倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

平成30年度(平成31年3月期)の売上高は、都市ガス販売量を11.9%増加の581百万m³と想定していること及び原料費調整による販売単価の上昇が見込まれること等から、当連結会計年度に比べ7.2%増加の79,000百万円となる見通しであります。利益については、営業利益は当連結会計年度に比べ6.1%増加の3,100百万円、経常利益は2.7%増加の3,600百万円となる見通しであります。親会社株主に帰属する当期純利益は、4.0%減少の2,400百万円となる見通しであります。

なお、前提となる経済フレームは、原油価格(JCC)65\$/bbl、為替レート110円/\$としております。

また、平成30年度の設備投資は、引き続き、天然ガスの普及拡大と供給安定性向上を目的とした幹線導管網の整備、経年本支管の取替等を計画しており、当連結会計年度に比べ14.8%増加の8,500百万円となる見通しであります。

(単位：百万円)

	平成29年度 [実績]	平成30年度 [計画]	増 減	率(%)
売 上 高	73,717	79,000	5,282	7.2
営 業 利 益	2,920	3,100	179	6.1
経 常 利 益	3,506	3,600	93	2.7
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,499	2,400	△99	△4.0

前提条件

	単位	平成29年度 [実績]	平成30年度 [計画]	増 減
都市ガス販売量	百万m ³	519	581	61
原油価格(JCC)(注)	\$/bbl	57	65	8
為替レート(TTM)	円/\$	111	110	△1

(注) JCC(=Japan Crude Cocktail) 全日本に輸入される原油の月間の加重平均入着(CIF)価格

設備投資

(単位：百万円)

	平成29年度 [実績]	平成30年度 [計画]	増 減	率(%)
連 結	7,401	8,500	1,098	14.8
広島ガス単独	6,965	7,900	934	13.4

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図りつつ、株主の皆さまに対する利益還元を重要な政策と位置付け、安定配当を継続してまいりました。今後とも、徹底した経営効率化と積極的な営業活動の展開により、安定配当を継続することを基本方針としつつ、将来を見据えた設備投資や財務状態、中長期の利益水準等を総合的に勘案し、成長に合わせた配当を実施いたします。

配当の実施にあたっては、安定的・継続的に配当を行う基本方針のもと、短期的な利益変動要因を除き、連結配当性向30%以上を目指してまいります。

当期の剰余金の配当については、当期の業績、経営環境その他諸般の事情を勘案して、平成30年5月11日開催の取締役会において、1株当たり4円の期末配当を実施することを決議し、中間配当(4円)と合わせて8円の年間配当を実施いたします。

内部留保資金については、製造・供給基盤の整備等の設備資金に充当いたします。

なお、当社は、株主総会決議によらず取締役会決議により剰余金の配当を行う旨、及び取締役会決議により毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。配当の回数は、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としており、配当の決定機関は取締役会であります。

次期の配当については、1株当たり年間8円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当連結会計年度より、新たに設立した海田バイオマスパワー㈱を持分法の適用の範囲に含めております。

最近の有価証券報告書(平成29年6月28日提出)における記載から、上記の変更等を除き重要な変更がないため、開示を省略しております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

連結財務諸表の比較可能性を考慮し、日本基準の適用を継続する方針であります。

I F R S (国際財務報告基準)については、国内外での動向等を注視しつつ、検討してまいります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	17,595	16,913
供給設備	29,726	30,212
業務設備	4,313	4,071
その他の設備	8,834	7,723
建設仮勘定	2,814	4,022
有形固定資産合計	63,284	62,942
無形固定資産		
	1,023	1,119
投資その他の資産		
投資有価証券	8,782	9,309
長期貸付金	109	50
繰延税金資産	1,764	971
その他投資	6,131	5,727
貸倒引当金	△227	△214
投資その他の資産合計	16,561	15,843
固定資産合計	80,869	79,905
流動資産		
現金及び預金	9,069	10,766
受取手形及び売掛金	5,844	6,485
商品及び製品	818	882
原材料及び貯蔵品	3,226	2,666
繰延税金資産	586	544
その他流動資産	1,986	1,508
貸倒引当金	△39	△41
流動資産合計	21,493	22,812
資産合計	102,363	102,717

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
固定負債		
社債	17,500	15,000
長期借入金	15,155	12,284
役員退職慰労引当金	482	416
ガスホルダー修繕引当金	376	358
保安対策引当金	555	638
器具保証引当金	182	194
退職給付に係る負債	4,659	2,574
資産除去債務	110	112
その他固定負債	405	411
固定負債合計	39,429	31,990
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	2,918	6,924
支払手形及び買掛金	5,729	7,354
未払法人税等	450	805
コマーシャル・ペーパー	500	—
その他流動負債	4,989	4,681
流動負債合計	14,588	19,766
負債合計	54,017	51,757
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,181	5,181
資本剰余金	1,141	1,141
利益剰余金	38,181	40,102
自己株式	△54	△162
株主資本合計	44,449	46,262
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,552	2,782
繰延ヘッジ損益	△63	3
退職給付に係る調整累計額	△1,113	△717
その他の包括利益累計額合計	1,375	2,069
非支配株主持分	2,520	2,628
純資産合計	48,345	50,960
負債純資産合計	102,363	102,717

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	70,002	73,717
売上原価	41,182	45,295
売上総利益	28,819	28,422
供給販売費及び一般管理費		
供給販売費	19,149	19,668
一般管理費	5,857	5,832
供給販売費及び一般管理費合計	25,007	25,501
営業利益	3,812	2,920
営業外収益		
受取利息	6	4
受取配当金	168	177
持分法による投資利益	125	119
CNG販売収益	159	157
雑収入	356	414
営業外収益合計	815	873
営業外費用		
支払利息	248	225
雑支出	69	62
営業外費用合計	317	288
経常利益	4,310	3,506
特別利益		
退職給付制度改定益	—	449
債務免除益	2,105	—
特別利益合計	2,105	449
税金等調整前当期純利益	6,415	3,955
法人税、住民税及び事業税	553	753
法人税等調整額	107	580
法人税等合計	661	1,333
当期純利益	5,754	2,622
非支配株主に帰属する当期純利益	193	123
親会社株主に帰属する当期純利益	5,560	2,499

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	5,754	2,622
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	226	230
繰延ヘッジ損益	△51	67
退職給付に係る調整額	447	395
その他の包括利益合計	622	694
包括利益	6,376	3,316
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,182	3,193
非支配株主に係る包括利益	194	123

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,181	1,141	33,005	△121	39,207
当期変動額					
剰余金の配当			△509		△509
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,560		5,560
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				66	66
連結範囲の変動			214		214
連結子会社と非連結子会 社との合併による増減			△89		△89
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	5,175	66	5,242
当期末残高	5,181	1,141	38,181	△54	44,449

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,326	△12	△1,560	753	2,030	41,991
当期変動額						
剰余金の配当						△509
親会社株主に帰属する 当期純利益						5,560
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						66
連結範囲の変動						214
連結子会社と非連結子会 社との合併による増減						△89
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	226	△51	447	621	490	1,111
当期変動額合計	226	△51	447	621	490	6,353
当期末残高	2,552	△63	△1,113	1,375	2,520	48,345

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,181	1,141	38,181	△54	44,449
当期変動額					
剰余金の配当			△577		△577
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,499		2,499
自己株式の取得				△165	△165
自己株式の処分				57	57
連結範囲の変動					—
連結子会社と非連結子会 社との合併による増減					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,921	△108	1,812
当期末残高	5,181	1,141	40,102	△162	46,262

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,552	△63	△1,113	1,375	2,520	48,345
当期変動額						
剰余金の配当						△577
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,499
自己株式の取得						△165
自己株式の処分						57
連結範囲の変動						—
連結子会社と非連結子会 社との合併による増減						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	230	67	395	694	107	802
当期変動額合計	230	67	395	694	107	2,615
当期末残高	2,782	3	△717	2,069	2,628	50,960

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,415	3,955
減価償却費	6,858	7,269
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△194	△1,535
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△19	△10
受取利息及び受取配当金	△175	△182
支払利息	248	225
債務免除益	△2,105	—
持分法による投資損益 (△は益)	△125	△119
売上債権の増減額 (△は増加)	29	△640
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△910	496
仕入債務の増減額 (△は減少)	247	1,624
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△523	310
その他	921	△136
小計	10,666	11,257
利息及び配当金の受取額	182	190
利息の支払額	△250	△225
子会社の再生債務弁済による支出	△769	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△2,564	293
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,263	11,516
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△2	△101
投資有価証券の売却による収入	0	0
有形固定資産の取得による支出	△8,069	△6,880
有形固定資産の売却による収入	176	140
貸付けによる支出	△7	△4
貸付金の回収による収入	16	69
長期前払費用の取得による支出	△162	△173
その他	△77	△519
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,125	△7,468
財務活動によるキャッシュ・フロー		
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	500	△500
長期借入れによる収入	—	1,567
長期借入金の返済による支出	△4,128	△2,936
社債の発行による収入	4,969	—
社債の償還による支出	△2,500	—
自己株式の取得による支出	△0	△165
自己株式の売却による収入	66	57
配当金の支払額	△509	△577
非支配株主への配当金の支払額	△16	△15
その他	△48	△58
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,668	△2,630
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13	△19
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,544	1,398
現金及び現金同等物の期首残高	9,674	7,407
新規連結及び非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	277	—
現金及び現金同等物の期末残高	7,407	8,806

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当する事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

最近の有価証券報告書(平成29年6月28日提出)における記載から、「連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更」に記載の変更等を除き重要な変更がないため、開示を省略しております。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当連結会計年度より、新たに設立した海田バイオマスパワー㈱を持分法の適用の範囲に含めております。変更後の持分法適用会社の数は6社であります。

(セグメント情報等)

① 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、主に都市ガス事業とLPG事業を行っており、商品・サービス別のセグメントである「ガス事業」及び「LPG事業」の2つを報告セグメントとしております。「ガス事業」は都市ガスの製造・供給及び販売、ガス器具の販売及びガス設備工事等を行っており、「LPG事業」はLPガスの販売等を行っております。

② 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は連結会社間の取引であり、市場価格等に基づいております。

③ 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	ガス事業	LPG事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	53,151	13,398	66,550	3,452	70,002	—	70,002
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,245	34	1,279	2,947	4,227	△4,227	—
計	54,396	13,433	67,830	6,400	74,230	△4,227	70,002
セグメント利益	2,984	592	3,577	173	3,751	60	3,812
セグメント資産	84,879	17,661	102,540	1,736	104,277	△1,914	102,363
その他の項目							
減価償却費	6,221	641	6,862	20	6,883	△25	6,858
持分法適用会社への投資額	—	1,382	1,382	—	1,382	—	1,382
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,174	1,276	8,451	18	8,470	△202	8,267

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業、情報流通事業、高齢者サービス事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額60百万円、セグメント資産の調整額△1,914百万円、減価償却費の調整額△25百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△202百万円は、連結消去等であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	ガス事業	LPG事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	56,470	14,672	71,143	2,574	73,717	—	73,717
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,333	37	1,370	1,395	2,766	△2,766	—
計	57,803	14,709	72,513	3,970	76,484	△2,766	73,717
セグメント利益	2,182	307	2,490	83	2,573	346	2,920
セグメント資産	85,712	19,821	105,534	1,373	106,907	△4,190	102,717
その他の項目							
減価償却費	6,592	687	7,280	22	7,302	△32	7,269
持分法適用会社への投資額	—	1,498	1,498	94	1,593	—	1,593
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,793	614	7,408	7	7,415	△14	7,401

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業、情報流通事業、高齢者サービス事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額346百万円、セグメント資産の調整額△4,190百万円、減価償却費の調整額△32百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△14百万円は、連結消去等であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	675円18銭	715円19銭
1株当たり当期純利益金額	82円02銭	36円80銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	48,345	50,960
普通株式に係る純資産額(百万円)	45,825	48,332
差額の内訳(百万円) 非支配株主持分	2,520	2,628
普通株式の発行済株式数(株)	67,998,590	67,998,590
普通株式の自己株式数(株)	127,452	419,205
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	67,871,138	67,579,385

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,560	2,499
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	5,560	2,499
普通株式の期中平均株式数(株)	67,793,261	67,913,818

4 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度204,300株、当連結会計年度83,705株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度126,400株、当連結会計年度418,100株であります。

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

なお、上記以外の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	17,402	16,758
供給設備	26,633	26,570
業務設備	4,471	4,220
附帯事業設備	696	717
建設仮勘定	2,784	3,987
有形固定資産合計	51,989	52,253
無形固定資産		
	934	887
投資その他の資産		
投資有価証券	6,107	6,310
関係会社投資	866	966
関係会社長期貸付金	2,319	2,063
長期前払費用	4,550	4,276
繰延税金資産	662	254
その他投資	553	412
貸倒引当金	△185	△171
投資その他の資産合計	14,873	14,112
固定資産合計	67,797	67,253
流動資産		
現金及び預金	3,100	4,875
受取手形	36	27
売掛金	3,643	4,481
関係会社売掛金	774	726
未収入金	880	28
製品	27	29
原料	2,747	2,109
貯蔵品	325	393
前払費用	36	64
関係会社短期債権	960	1,068
繰延税金資産	406	356
その他流動資産	486	772
貸倒引当金	△46	△57
流動資産合計	13,378	14,877
資産合計	81,175	82,130

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
固定負債		
社債	17,500	15,000
長期借入金	13,464	10,999
退職給付引当金	2,987	1,565
ガスホルダー修繕引当金	376	358
保安対策引当金	555	638
器具保証引当金	182	194
その他固定負債	308	311
固定負債合計	35,374	29,067
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	2,495	6,512
買掛金	2,282	3,115
未払金	613	1,031
未払費用	2,207	1,930
未払法人税等	239	602
前受金	267	132
預り金	249	276
関係会社短期債務	4,388	5,414
コマーシャル・ペーパー	500	—
その他流動負債	134	0
流動負債合計	13,379	19,015
負債合計	48,754	48,083
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,181	5,181
資本剰余金		
資本準備金	871	871
その他資本剰余金	269	269
資本剰余金合計	1,141	1,141
利益剰余金		
利益準備金	729	729
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	30	9
別途積立金	12,010	12,010
繰越利益剰余金	11,323	12,856
利益剰余金合計	24,093	25,605
自己株式	△54	△162
株主資本合計	30,362	31,765
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,123	2,278
繰延ヘッジ損益	△63	3
評価・換算差額等合計	2,059	2,281
純資産合計	32,421	34,047
負債純資産合計	81,175	82,130

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
ガス事業売上高		
ガス売上	—	48,119
ガス事業売上高合計	—	48,119
製品売上		
ガス売上	44,940	—
製品売上合計	44,940	—
売上原価		
期首たな卸高	33	27
当期製品製造原価	25,353	29,091
当期製品自家使用高	850	872
期末たな卸高	27	29
売上原価合計	24,509	28,216
売上総利益	20,430	19,903
供給販売費	15,462	15,144
一般管理費	4,499	4,701
供給販売費及び一般管理費合計	19,962	19,845
事業利益	468	57
営業雑収益		
受注工事収益	1,490	1,249
器具販売収益	3,682	—
その他営業雑収益	135	3,707
営業雑収益合計	5,308	4,957
営業雑費用		
受注工事費用	1,432	1,280
器具販売費用	3,452	—
その他営業雑費用	—	3,300
営業雑費用合計	4,885	4,580
附帯事業収益	2,257	2,362
附帯事業費用	1,863	2,059
営業利益	1,284	736
営業外収益		
受取利息	37	33
有価証券利息	0	0
受取配当金	146	156
関係会社受取配当金	847	868
受取賃貸料	204	212
雑収入	611	607
営業外収益合計	1,847	1,877
営業外費用		
支払利息	116	98
社債利息	88	91
社債発行費償却	30	—
雑支出	21	21
営業外費用合計	257	210
経常利益	2,874	2,404

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
特別利益		
退職給付制度改定益	—	420
特別利益合計	—	420
税引前当期純利益	2,874	2,824
法人税等	111	353
法人税等調整額	652	382
法人税等合計	763	735
当期純利益	2,110	2,089

6. その他

(1) 役員の変動(平成30年6月26日付予定)

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

(i) 新任監査役候補

沖本 憲一(現 常務執行役員)

(ii) 退任予定監査役

伊藤 博之

(2) 執行役員の変動

① 新任執行役員(平成30年4月1日付)

脇田 康孝(導管事業部 供給保安部長 兼 熊野基地マネジャー)

吉崎 直(エネルギー事業部 呉支店長)